

「副業・兼業」に関する企業の実態調査

約半数の企業が社員の副業・兼業を容認。前年調査より3ポイント上昇。
副業人材を受け入れる企業は24%。狙いは「人手不足解消」「専門人材の獲得」。

ー人事・採用担当者向け情報サイト『人事のミカタ』アンケートー

エン株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役会長兼社長：越智通勝）が運営する人事・採用担当者向け情報サイト『人事のミカタ』（<https://partners.en-japan.com/>）上で、企業の人事担当者を対象に「副業・兼業」についてアンケート調査を行ない、人事担当者233名（233社）から回答を得ました。以下、概要をご紹介します。

結果 概要

- ★ 49%と、約半数の企業が社員の副業・兼業を認めていると回答。前年調査より3ポイント上昇。
- ★ 副業・兼業を認めてよかったこと、困ったこといずれも“特になし”が最多。
- ★ 副業・兼業禁止の理由は「本業に専念してもらいたいから」「社員の過重労働に繋がるから」。
- ★ 24%が副業・兼業で働く人を受け入れていると回答。前年より6ポイント上昇。受け入れている理由は「人手不足解消」「専門人材の獲得」。

■調査結果 詳細

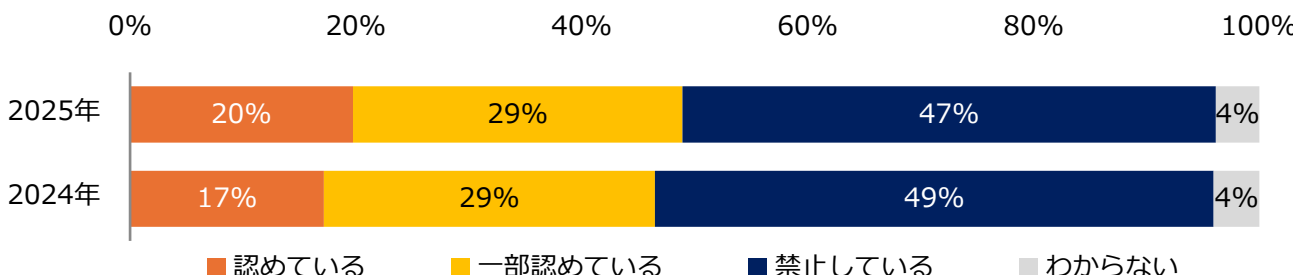
1：49%と、約半数の企業が社員の副業・兼業を認めていると回答。前年調査より4ポイント上昇。（図1～3）

「現在、社員の副業・兼業を認めていますか？」と伺うと、約半数の49%が「認めている」（認めている：20%、一部認めている：29%）と回答。2024年に実施した同調査（※）より、3ポイント上昇しました。

認めている理由を伺うと、最も多かったのは「社員の収入増」（68%）でした。ほか上位には「優秀な人材の定着（離職防止）」（37%）、「社員のモチベーション向上」（36%）があげられました。

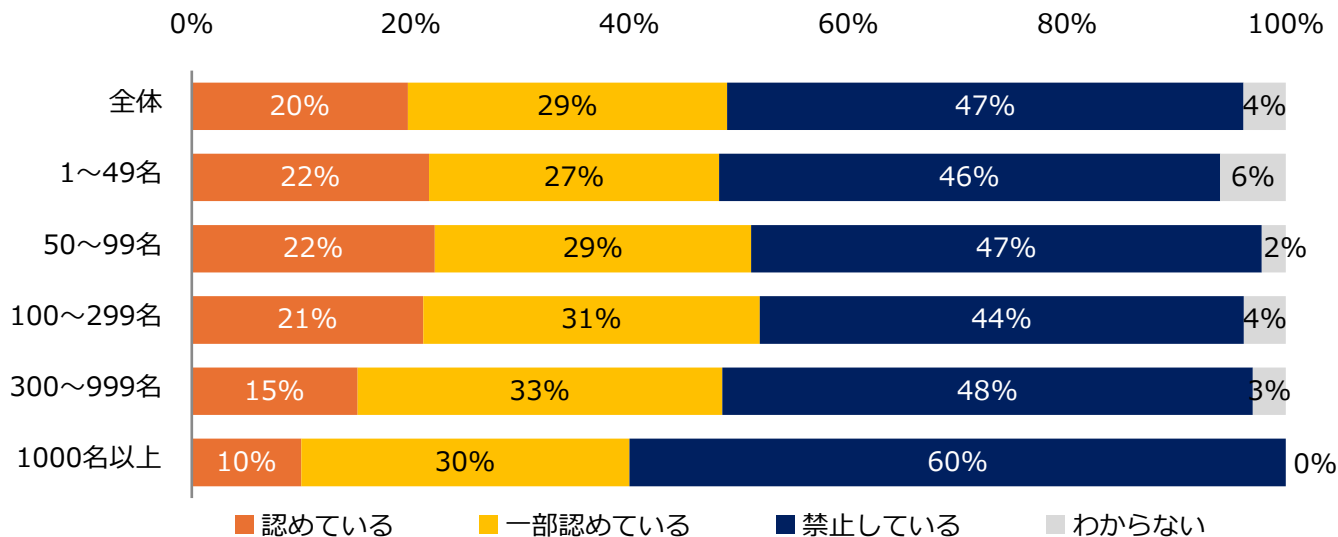
※2024年5月「副業・兼業実態調査」（<https://corp.en-japan.com/newsrelease/2024/37121.html>）

【図1】現在、社員の副業・兼業を認めていますか？（2024年比較）



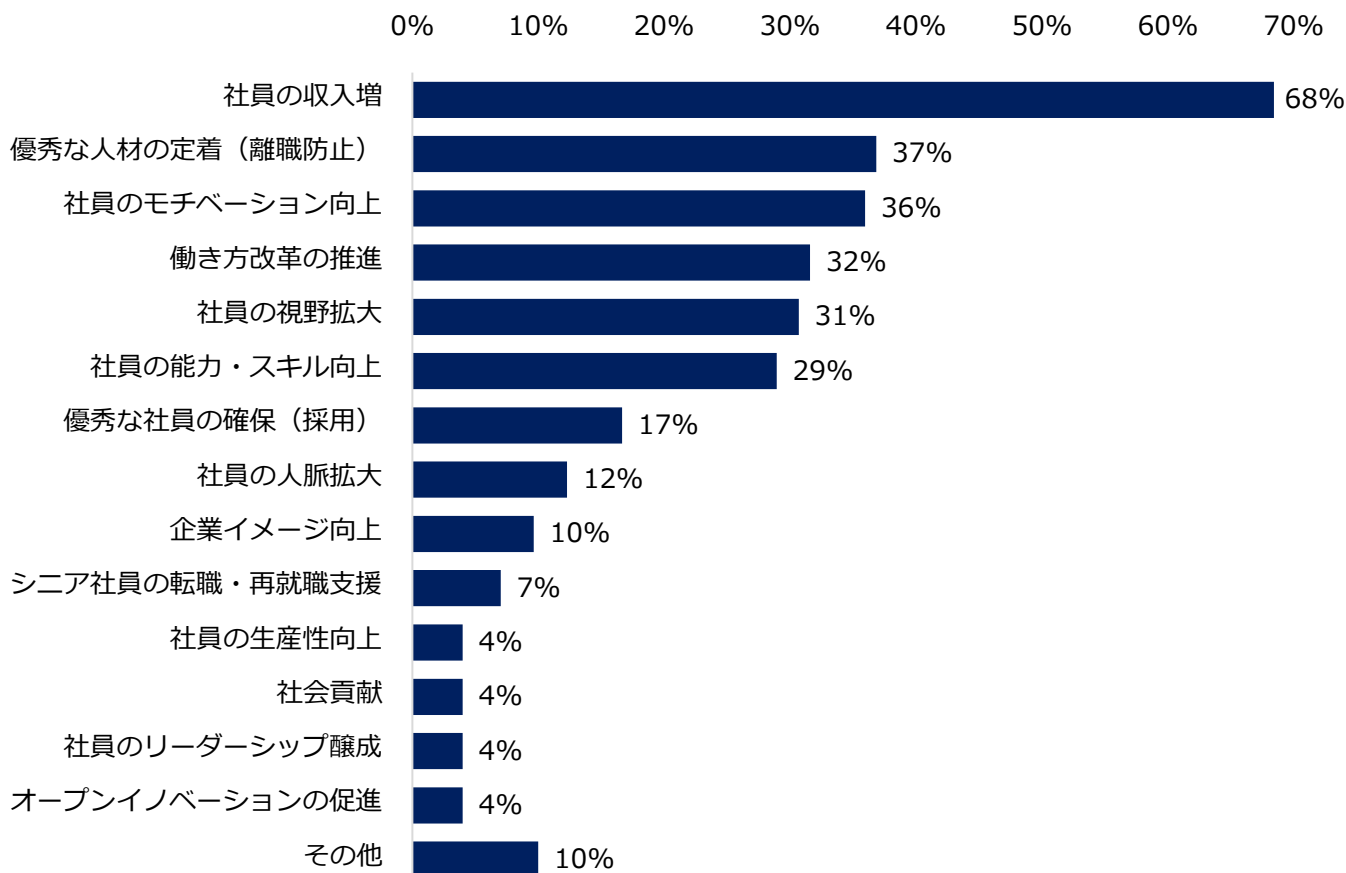
※小数点以下を四捨五入しているため必ずしも合計が100にならない。

【図2】 現在、社員の副業・兼業を認めていますか？（企業規模別）



※小数点以下を四捨五入しているため必ずしも合計が100にならない。

【図3】 副業・兼業を「認めている」「一部認めている」と回答した企業に伺います。
社員の副業・兼業を認めている理由を教えてください。（複数回答可）

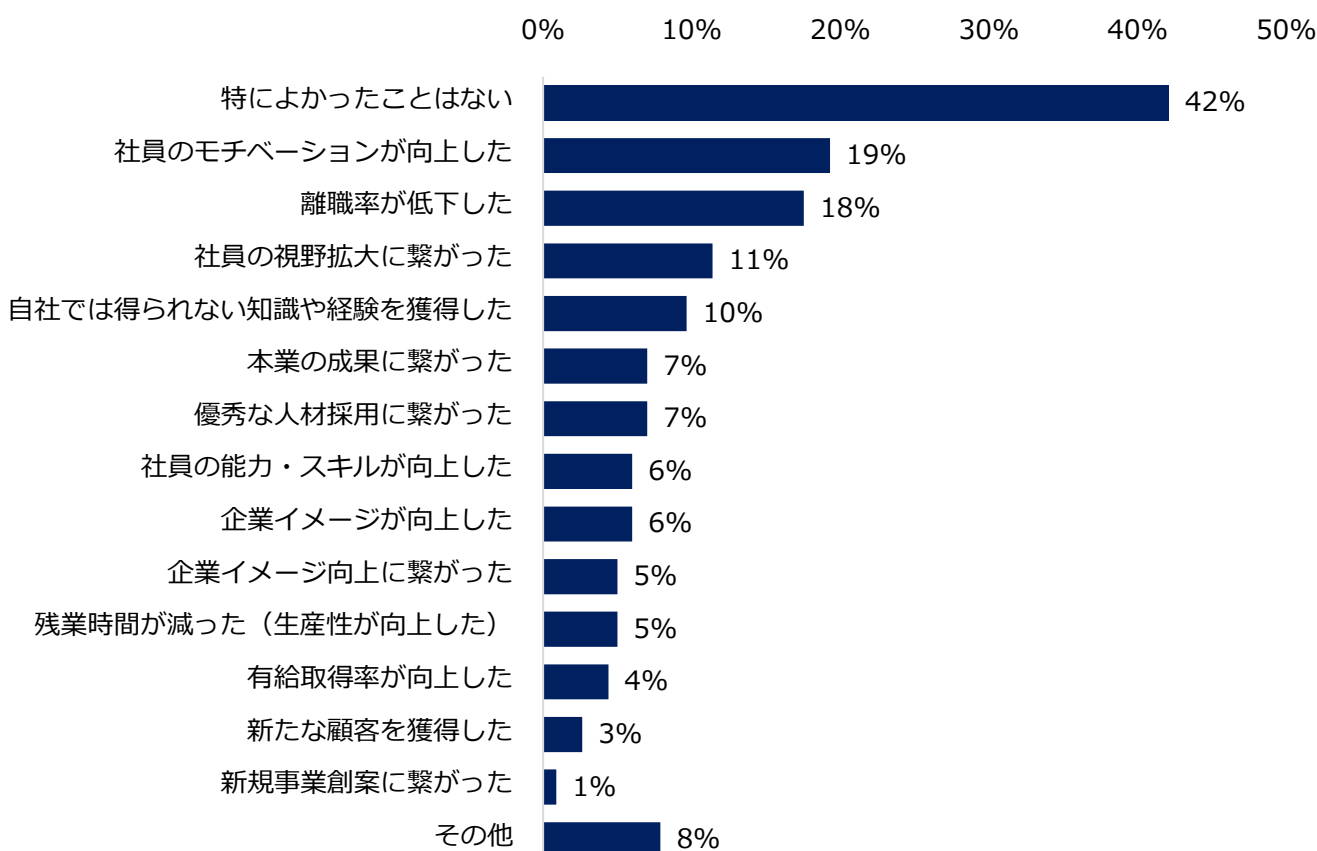


2：副業・兼業を認めてよかったこと、困ったこといずれも“特にない”が最多。（図4～5）

副業・兼業を認めている企業によかったことを伺いました。回答の最多は「特によかったことはない」（42%）でしたが、上位には「社員のモチベーションが向上した」（19%）、「離職率が低下した」（18%）があげられました。

困ったことについても伺うと、最多は「特に困ったことはない」（67%）でしたが、「労働管理が煩雑になった」（12%）、「社員の過重労働に繋がった」（10%）が続きました。それぞれ、具体的な声も紹介します。

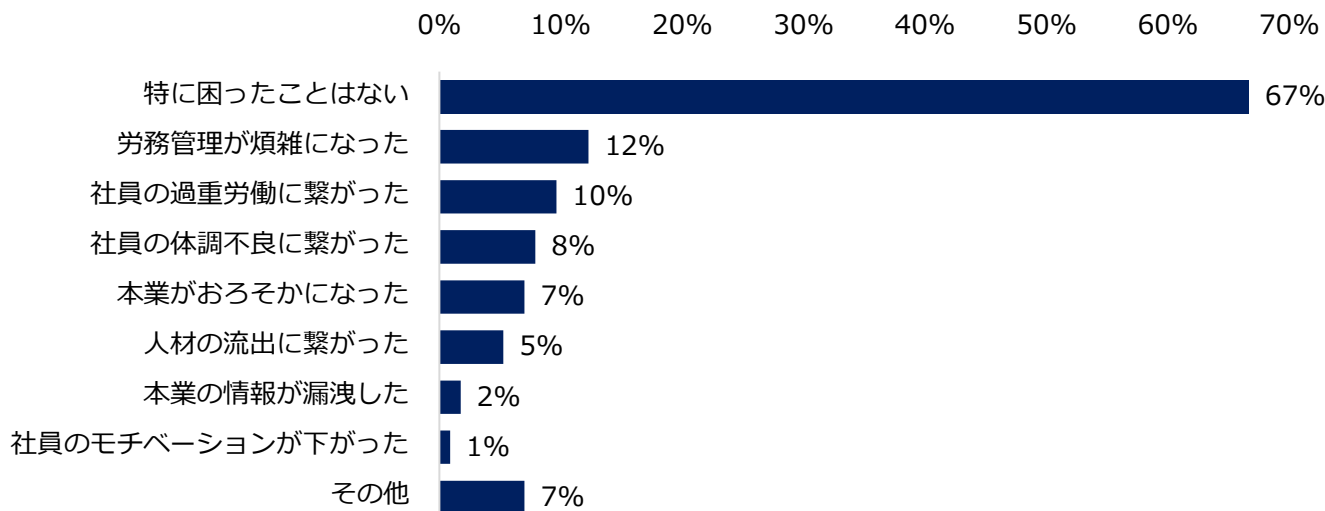
【図4】 副業・兼業を認めていると回答した企業に伺います。
副業・兼業を認めたことで、よかったことはありますか？（複数回答可）



｜ 副業・兼業を認めてよかったエピソード ※（）内は業種／企業規模

- ・組織全体の視野が広がった。人脈が広がった。（メーカー／1～9名）
- ・副業でも本業と同業務を経験することで、本業で使用する重機の操作レベルが上がり、さらに丁寧な仕事ができるようになった。（その他／30～49名）
- ・デザイナー職の社員は、自分の実力でお客様を獲得し、スキルアップ、収入向上、モチベーションアップに繋がっている。（メーカー／50～99名）

【図5】 副業・兼業を認めていると回答した企業に伺います。
副業・兼業を認めたことで、困ったことはありますか？（複数回答可）



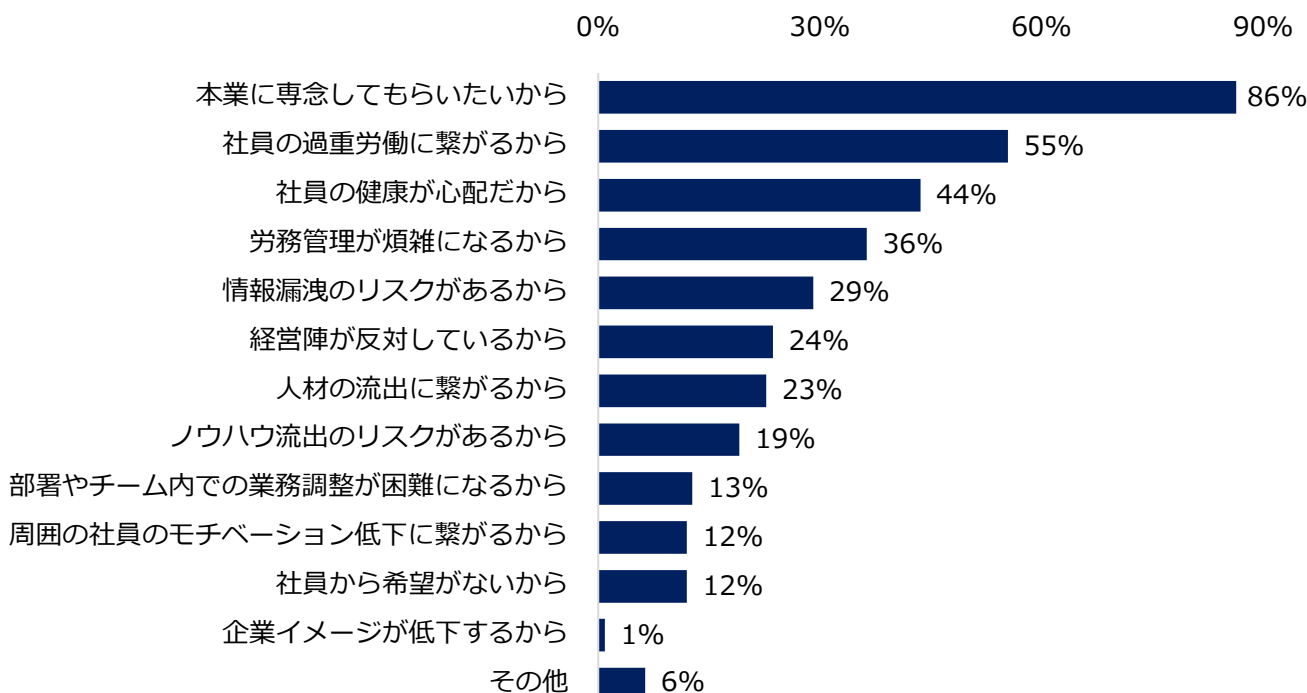
副業・兼業を認めて困ったエピソード ※（）内は業種／企業規模

- ・ 副業先に就職されてしまう。（メーカー／50～99名）
- ・ 他社のほうが好条件の場合、離職に繋がる恐れがある。（その他／50～99名）
- ・ 労働時間の管理・配慮が必要になる。（小売／100～299名）

3：副業・兼業禁止の理由は「本業に専念してもらいたいから」「社員の過重労働に繋がるから」。（図6）

副業・兼業を禁止している企業に理由を伺うと、86%と多数の企業が「本業に専念してもらいたいから」と回答。続く「社員の過重労働に繋がるから」（55%）も過半数が回答しました。

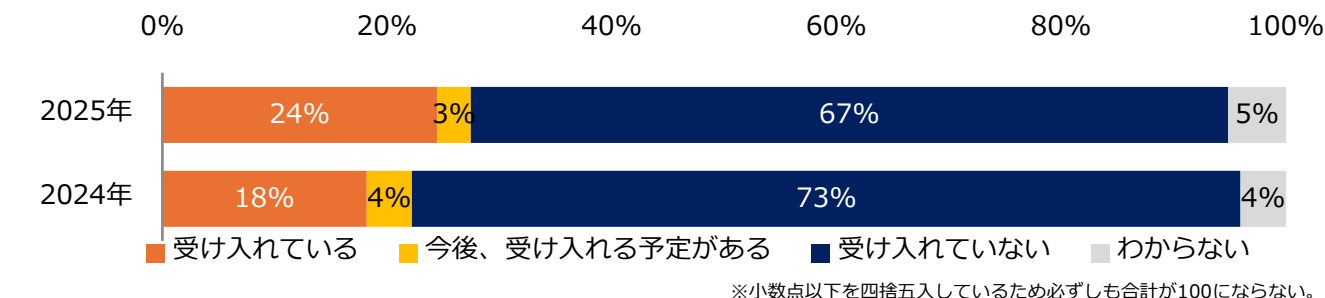
【図6】 副業・兼業を「禁止している」と回答した企業に伺います。
副業・兼業を禁止する理由を教えてください。（複数回答可）



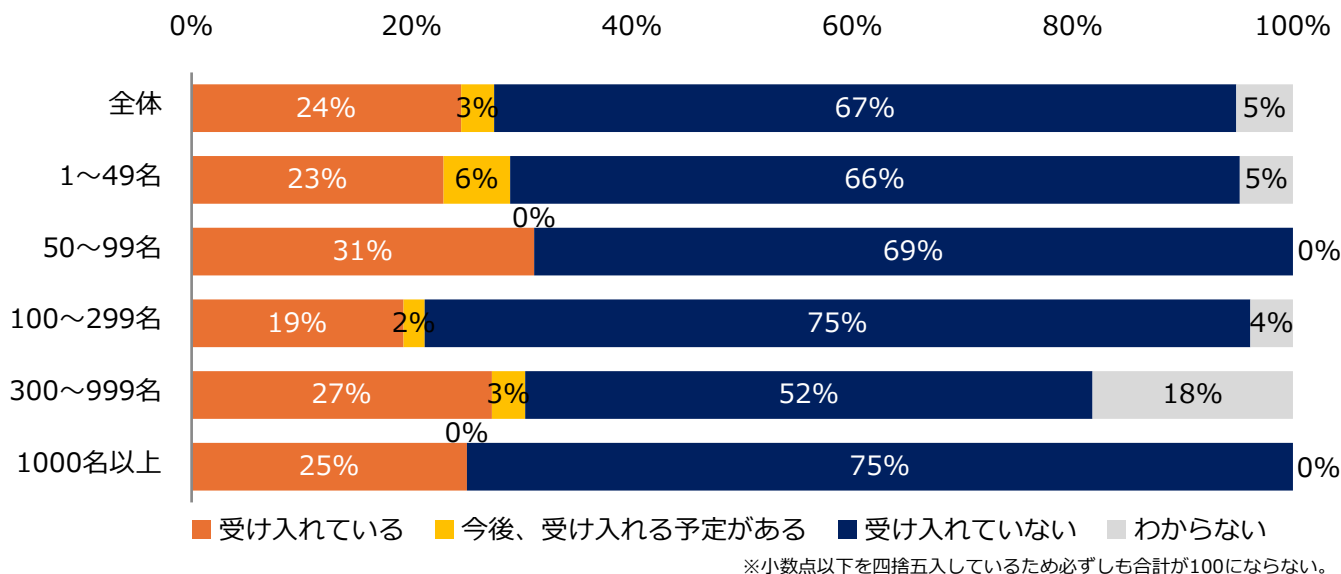
4：24%が副業・兼業で働く人を受け入れていると回答。前年より6ポイント上昇。 受け入れている理由は「人手不足解消」「専門人材の獲得」。（図7～9）

「現在、社外から副業・兼業で働く人を受け入れていますか？」と伺うと、24%が「受け入れている」と回答。2024年に実施した同調査より、6ポイント上昇しました。受け入れている理由を伺うと、上位は「慢性的な人手不足の解消のため」（53%）、「専門的な知識・スキルを持った人材が必要だから」（51%）でした。受け入れてよかったエピソード、困ったエピソードを紹介します。

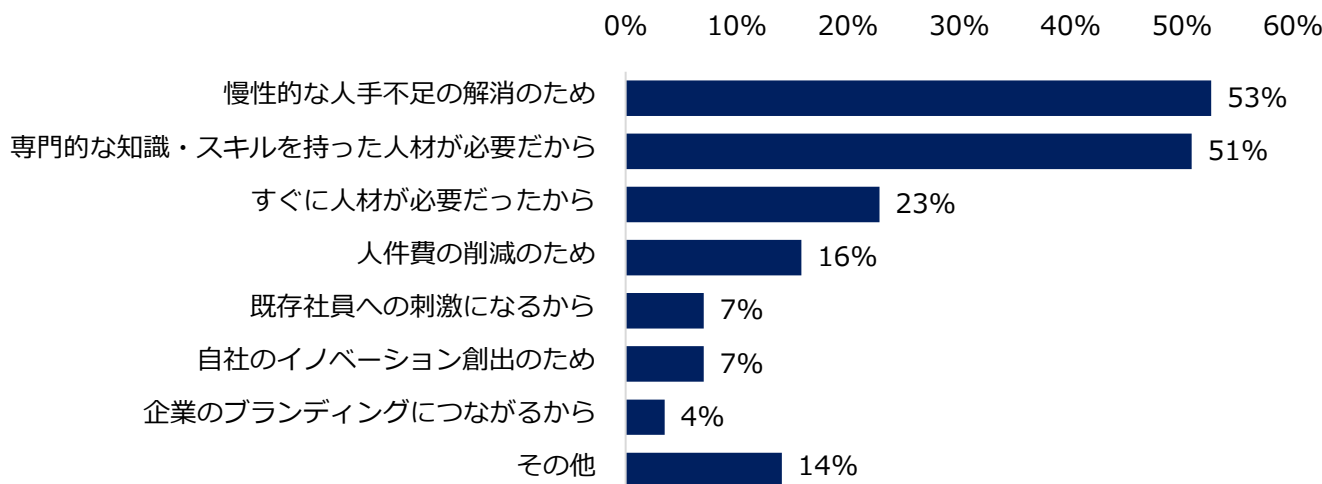
【図7】 現在、社外から副業・兼業で働く人を受け入れていますか？（2024年比較）



【図8】 現在、社外から副業・兼業で働く人を受け入れていますか？（企業規模別）



【図9】 副業・兼業人材を「受け入れている」と回答した企業に伺います。
副業・兼業で働く人を受け入れている理由を教えてください。（複数回答可）



| 副業・兼業人材を受け入れてよかったエピソード ※（）内は業種／企業規模

- ・まずは人材不足を解消するために受け入れたが、副業人材を受け入れたほうが人件費の軽減につながる。業務を委託した場合も、業者に依頼するよりもコストが抑えられている。（サービス／50～99名）
- ・自社に無い視点で事業に貢献してくれる。（メーカー／50～99名）
- ・別業界の広い視野を持った人材が参画することで、他スタッフの刺激となった。（その他／300～999名）
- ・副業として受け入れたが、気に入って当社を本業にしてくれる方がいた。（サービス／300～999名）

| 副業・兼業人材を受け入れて困ったエピソード ※（）内は業種／企業規模

- ・「本業が忙しくなったので辞める」という事態が散見される。（サービス／300～999名）
- ・本業が繁忙期になると就業できなくなってしまう。（商社／1000名以上）

【調査概要】

- 調査方法：インターネットによるアンケート
- 調査期間：2025年8月7日～9月15日
- 調査対象：『人事のミカタ』（<https://partners.en-japan.com/>）を利用する企業
- 有効回答数：233社

困ったらまずココで検索。人事・採用担当者向け情報サイト『人事のミカタ』

「採用面接のノウハウを知りたい」「求職者への対応方法を確認したい」といった人事・採用業務を担当する方のお応えする会員制サービス。採用面接・教育・評価ノウハウや法改正情報の収集、労務系書式ダウンロード、無料セミナーの申し込み他、様々な場面でご活用いただける情報サイトです。

<https://partners.en-japan.com/>

**本ニュースリリースに関する
お問い合わせ先**

エン株式会社 広報担当

<https://corp.en-japan.com/>

〒163-1335 新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー

TEL : 03-3342-6590 MAIL : en-press@en-japan.com